

平成30年度業務棚卸表

課コード: 040300 課名称: 保健福祉部福祉課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量	
細事業名称						
040300-004	01-04-01	平成3年度	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者福祉係
障がい者福祉展開催事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15	出来るだけ多くの市民に、障がい者の活動状況について理解を深めてもらうために開催するものである。障がい者施設や福祉作業所、ボランティア団体等の日頃の活動成果を発表する場の提供を行う。	2,333
040300-004-01	障がい者福祉展開催事業	身体・知的・精神障がい者、一般市民	福祉展単独開催開催日:平成30年9月30日会場:北上市総合福祉センターおよびサンレック北上来場者数:332人	福祉展単独開催開催日:平成29年10月22日会場:北上市総合福祉センターおよびサンレック北上来場者数:350人	北上ご当地グルメフェスタと同時開催開催日:平成28年9月24日(土)、25日(日)来場者数48,000人(グルメフェスタ実行委員会発表)	みちのく芸能まつりと同時開催8月8日300人
040300-009	01-02-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)	障がい福祉係
更生医療給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15	身体の障がい除去し、又は軽減して職業能力を増進し日常生活を容易にする。更生するための医療を給付する	21,770
040300-009-01	更生医療給付事業	身体障がい者	給付実人数(仮)57人(入院7人、入院外50人)支給認定件数(仮)60件	給付実人数54人(入院4人、入院外50人)支給認定件数64件	給付実人数52人(入院4人、入院外48人)支給認定件数68件	給付実人数55人(入院5人、入院外50人)支給認定件数58件
040300-010	01-02-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)	障がい福祉係
身体障がい者等補装具費支給事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15	補装具の交付により、身体障害者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。身体障害者の職業、その他日常生活の能率の向上を図るため、補装具購入費を支給する。	21,366
040300-010-01	身体障がい者等補装具費支給事業	身体障がい者、心身障がい児	補装具給付数年間:89件修理件数年間:80件巡回相談:年2回	補装具給付数年間:101件修理件数年間:75件巡回相談:年2回	補装具給付数年間:101件修理件数年間:78件巡回相談:年2回	補装具給付数年間:95件修理件数年間:81件巡回相談:年2回
040300-011	01-02-04	平成13年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	障がい福祉係
障がい者日常生活用具購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者総合支援法、北上市障害者等日常生活用具購入費等助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15	障がい者等の日常生活の便宜を図り福祉の増進に資する。障がい者等が日常生活を送る上で必要な用具を購入(または住宅改修)する際に、その費用の一部を助成する。	25,519
040300-011-01	障がい者日常生活用具購入費助成事業	身体障がい者、心身障がい児等	助成件数 1,886件	助成件数 1,785件	助成件数 1,790件	助成件数 1,790件
040300-012	01-02-04	平成26年度	05	一般	法令に特に定めのないもの	障がい福祉係
難聴児補聴器購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	岩手県難聴児補聴器購入助成事業、北上市難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15	児童の発達において、聞こえの確保は、言語の獲得やコミュニケーション力向上に必要不可欠なことから、身体障害者手帳交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成することにより、発達を支援しようとするもの。1台あたり基準価格の範囲内で、補聴器購入価格の3分の2を助成する。	559
040300-012-01	難聴児補聴器購入費助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児(18歳未満)	助成件数4件(決定台数5件)	助成件数2件(決定台数3件)	助成件数2件(決定台数4件)	助成件数2件(決定台数4件)
040300-013	01-02-04	平成8年度	05	一般	法令に特に定めのないもの	障がい福祉係
身体障がい者健康診査事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	北上市身体障害者健康診査事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15	常時車いすを利用する身体障がい者の褥そう、変形及び膀胱機能障害等の発生を予防する。常時車いすを使用する身体障がい者に、指定医療機関において健康診断を行う。	335

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040300-013-01 身体障がい者健康診査事業	車いす使用の身体障がい者	車いす使用の身体障がい者数111人受診予定者数 21人		車いす使用の身体障害者数97人受診者数 23人		車いす使用の身体障害者数77人受診者数 15人		車いす使用の身体障害者数81人受診者23人
040300-014 01-02-04 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	平成26年度 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施について(H17年2月21日雇児発第0221002号)、北上市小児慢性特定疾患児童日常生活用具購入費助成事業実施要綱		小児期における小児がん、慢性腎炎等の特定の疾患の治療は、長期間にわたり、かつ医療費も高額なことから、特殊寝台等の日常生活用具の購入費の一部を助成することにより、日常生活の便宜を図ろうとするもの。対象品目:便器、特殊マット、特殊寝台などの18品目、公費負担額:対象者の世帯の市民税または所得税の課税額の区分による負担額を対象品目ごとの基準額から差し引いた額。		障がい福祉係 875
040300-014-01 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患児(児童福祉法、障害者総合支援法等他の施策の対象となる者を除く。)	申請件数 2件		申請件数0件		申請件数0件		申請件数 0件
040300-018 01-02-04 知的障がい者職親利用支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 知的障害者福祉法、障害者総合支援法		知的障がい者に理解のある職親のもとで、仕事をしながら生活・職業訓練を行うことを委託し、知的障がい者の自立更生を図る。事業経営を行い、知的障がい者の更生援護に熱意のある人が職親となり、日常生活の訓練等を行う。		障がい福祉係
040300-018-01 知的障がい者職親利用支援事業	知的障がい者	職親登録者0人 職親利用者0人		職親登録者0人 職親利用者0人		職親登録者 0人職親利用者 0人		職親登録者 0人職親利用者 0人
040300-021 01-02-04 福祉タクシー助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの 北上市福祉タクシー事業実施要綱		公共交通機関を利用することが困難な重度障害者にタクシー料金の一部を助成して社会参加の促進と福祉の増進に寄与する。重度障害者等にタクシー券を交付し、利用したタクシー料金の一部を助成する。		障がい福祉係 3,785
040300-021-01 北上市福祉タクシー事業	重度障がい者	福祉タクシー助成券給付者数420人		福祉タクシー助成券給付者数485人		福祉タクシー助成券給付者数477人		福祉タクシー助成券給付者数464人
040300-023 01-02-04 特別障がい者手当等給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律		受給者の福祉の増進を図る。在宅の重度障がい者(児)に手当を支給する。		障がい福祉係 51,708
040300-023-01 特別障がい者手当等給付事業	重度障がい者(児)	・特別障害者手当対象延人数1,458人・障害児福祉手当対象延人数641人・福祉手当対象延人数12人		・特別障害者手当対象延人数1,476人・障害児福祉手当対象延人数605人・福祉手当対象延人数12人		・特別障害者手当対象延人数1,393人・障害児福祉手当対象延人数571人・福祉手当対象延人数12人		・特別障害者手当対象延人数1310人・障害児福祉手当対象延人数518人・福祉手当対象延人数12人
040300-024 01-02-04 在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	平成13年度 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの 北上市在宅重度障害者家族介護慰労手当支給要綱		在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者の負担の軽減及び福祉の向上を図る。在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者に手当を支給する。		障がい福祉係

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040300-024-01 在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	在宅重度障がい者の介護者	給付対象延人数0人・月		給付対象延人数7人・月		給付対象延人数12人・月		給付対象延人数15人・月
040300-025 01-02-04 ろうあ者等相談員設置事業	障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	特に聴覚障害者等とのコミュニケーションの円滑化を図ることによって、福祉の増進を図る。聴覚障害者等身体障害者の相談業務や通訳等を行う相談員を設置する。			障がい福祉係 2,489
040300-025-01 ろうあ者等相談員設置事業	身体障がい者(主に聴覚障がい者)	相談・通訳件数:1,114件(2月末まで)手帳交付等:600件(2月末まで)		相談・通訳件数:979件手帳交付等:719件		相談・通訳件数:940件手帳交付等:750件		相談・通訳件数:847件手帳交付等:676件
040300-026 01-02-04 視聴覚障がい者支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	意思疎通支援者を派遣することにより、聴覚障害者等の社会参加を促進する。また声の広報等を発行することにより視覚障害者の社会参加を促進する。手話奉仕員養成講座を実施し、手話奉仕員の養成を行うとともに、奉仕員を聴覚障害者に対し派遣する。声の広報・点字広報等を作成し視覚障害者に送付する。			障がい福祉係 2,661
040300-026-01 視聴覚障がい者支援事業	視聴覚障がい者、手話奉仕員の講習を希望する者	(仮)・意思疎通支援員派遣件数235件(支援者登録者数16名、利用実人数26名)・手話奉仕員養成講座(基礎課程):30回開催(受講者14名、修了者13名) (仮)・声の広報発行:対象者22名、3施設 (仮)・点字広報発行:対象者1名		・意思疎通支援員派遣件数233件(支援者登録者数15名、利用実人数25名)・手話奉仕員養成講座(入門課程):30回開催(受講者23名、修了者15名)・声の広報発行:対象者22名、3施設・点字広報発行:対象者1名		・意思疎通支援員派遣件数282件(支援者登録者数15名、利用実人数27名)・手話奉仕員養成講座(基礎課程):30回開催(受講者20名、修了者16名)・声の広報発行:対象者22名、3施設・点字広報発行:対象者3名		・意思疎通支援員派遣件数275件(支援者登録者数15名、利用実人数25名)・手話奉仕員養成講座(入門課程):30回開催(受講者29名、修了者25名)・声の広報発行:対象者22名、3施設・点字広報発行:対象者3名
040300-027 01-02-04 身体障がい者用自動車免許取得・改造費等助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者の社会参加の機会を増やすとともに介護者の負担軽減を図る。身体障がい者が自ら所有し運転しようとする車を改造し、または重度の身体障がい者(児)の介護者が所有し、移動のため使用する自動車を改造若しくは車の改造及び改造車の購入時に助成金を給付する。また、運転免許取得時に、その費用の一部に助成金を給付する。			障がい福祉係 402
040300-027-01 身体障がい者自動車免許取得・改造費等助成事業	重度身体障がい者及び介護者	自動車改造助成金交付件数1件		自動車運転免許取得助成金交付件数1件 自動車改造助成金交付件数3件		自動車免許取得助成金交付対象件数1件 自動車改造助成金交付対象件数4件		自動車免許取得助成金交付件数4件 自動車改造助成金交付対象件数11件
040300-028 01-02-04 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者の運動不足の解消と社会参加を促進することにより、福祉の増進を図る。スポーツ教室、ふれあいスポーツ大会を開催する。県障害者スポーツ大会の参加を支援する。			障がい福祉係 2,485
040300-028-01 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	身体、知的、精神障がい者	障がい者スポーツ大会 99人 ふれあいスポーツ大会 406人 スポーツ教室 未実施		障がい者スポーツ大会114人 ふれあいスポーツ大会402人 スポーツ教室42人		障がい者スポーツ大会 81人 ふれあいスポーツ大会 292人 ※例年開催しているスポーツ教室は国体日程と重なるため開催せず。		・障害者スポーツ大会数108人・スポーツ教室参加者数130人・ふれあいスポーツ大会345人
040300-033 01-02-04 北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの	北上市に居住する知的障がい者(児)に社会参加の場を提供しその自立促進と健全な育成を目指すことを目的としている「北上市手をつなぐ育成会」の運営を円滑に行い、知的障がい者福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対して補助金を交付する。			障がい福祉係 294
040300-033-01 北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	北上市手をつなぐ育成会	会員数:会員112人 スポーツ大会、県大会、研修会参加等		会員数:会員119人 スポーツ大会、県大会、研修会参加等		会員数:会員121人 野外活動、県大会、研修会参加等		会員数:会員130人 野外活動、県大会、研修会参加等

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	
細事業名称									
040300-034 01-02-04	北上市身体障害者福祉協会運営費補助金	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する身体障がい者の相互の親睦と生活の向上を目的とする「北上市身体障害者福祉協会」の運営を円滑に行い、身体障がい者の福祉の増進を図るため、スポーツ・レクリエーション、文化活動、障害者理解の啓発活動など同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。		障がい福祉係 286	
040300-034-01	北上市身体障害者福祉協会運営費補助金	会員数:正会員167人スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数:正会員180人スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数:正会員217人、賛助会員5人スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数:正会員234人、準会員10人スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等	
040300-036 01-02-04	北和会運営費補助金	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する精神障がい者とその家族に相互理解と学習の場を提供し、その社会参加の促進と障がいに対する偏見や差別の解消を目的とする「北和会」の運営を円滑に行い、精神障がい者の福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。		障がい福祉係 116	
040300-036-01	北和会運営費補助金	会員数:30人研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		会員数:31人研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		会員数:30人研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		会員数31人研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施	
040300-037 01-01-05	児童発達支援センター事業費補助金	06	一般	法令に特に定めのないもの		障害者自立支援法の施行に伴い保護者負担額が急激に増えたことから、重度知的障害児等の通園に係る保護者負担を軽減し、早期療育により将来の自立に向けた訓練等を行うため、給食費について保育園や小学校程度に軽減するものとし、軽減した額と同額を施設に補助金交付する。		障がい福祉係 377	
040300-037-01	児童発達支援センター事業費補助金	イーハトーブ養育センター(花巻市社会福祉協議会)		通園利用者数:20人食数:2,088食		通園利用者数:21人食数:1,671食		通園利用者数:15人食数:1,164食 通園利用者数:13人食数:657食	
040300-038 01-02-04	障がい者団体育成事業	05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者団体を育成することにより、障がい者とその家族の福祉の増進を図ることを目的に、障がい者団体の大会参加や研修活動等に市バスを運行し、社会参加を支援する。		障がい福祉係 385	
040300-038-01	障がい者団体育成事業	障がい者団体		岩手県身体障がい者福祉大会ほか全8事業 延べ162人		岩手県身体障がい者福祉大会ほか全8事業 延べ167人		岩手県身体障害者福祉大会ほか全12事業 延べ284人	
040300-039 01-02-04	障がい者相談支援事業	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者等が自立した日常生活又は社会生活を送る。障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを行うとともに、虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整等、障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行う。		障がい福祉係 42,180	
040300-039-01	障がい者相談支援事業	身体・知的・精神障がい者及び介護者等		・自立支援センター北上:相談支援件数1,002件(仮)・萩の江:相談支援件数1,299件(仮)・相談支援センターさくら:相談支援件数2,570件(仮)・サポートにじ:相談支援件数372件(仮)・職員による相談支援件数:1,654件(仮)		・自立支援センター北上:相談支援件数1,002件・萩の江:相談支援件数1,299件・相談支援センターさくら:相談支援件数2,570件・サポートにじ:相談支援件数372件・職員による相談支援件数:1,654件【福祉行政報告例より】		・自立支援センター北上:相談支援件数1,155件・萩の江:相談支援件数1,011件・相談支援センターさくら:相談支援件数2,444件・サポートにじ:相談支援件数246件・職員による相談支援件数:1,499件	・自立支援センター北上:相談支援件数1,130件・萩の江:相談支援件数1,183件 ・相談支援センターさくら:相談支援件数1,649件・サポートにじ:相談支援件数148件・職員による相談支援件数:
040300-040 01-02-04	育成医療給付事業	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体上の障害を有する児童、又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すおそれがある児童に対し、必要な医療の給付を行うことにより、健全に成長することを支援する。障がい児に係る医療の現物支給、原則として医療費の1割負担		障がい福祉係 3,518	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040300-040-01 育成医療給付事業	身体障がい児等	給付実人数(仮)27人(入院18人、入院外9人)支給認定件数(仮)27人	給付実人数22人(入院12人、入院外11人)支給認定件数21件	給付実人数29人(入院13人、入院外16人)支給認定数26件	給付実人数31人(入院20人、入院外11人)支給認定件数39件			
040300-055 01-02-04 あすなろ療育園協会負担金	昭和45年度 障がいの社会参加と自立への支援	06 一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの 北上市障がい者プラン'15		独立行政法人国立病院機構岩手病院内にある重度心身障害児・者療棟の入所者の家族及び近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休息場所を提供するため、宿泊休息施設の運営費の一部を構成市町村が負担する。		障がい福祉係 87	
040300-055-01 あすなろ療育園協会負担金	岩手病院あすなろ療育園協会	宿泊者数 265人	宿泊者数 329人	宿泊者数 292人	宿泊者数 299人			
040300-056 01-02-04 わかば病棟いこいの家運営負担金	平成18年度 障がいの社会参加と自立への支援	06 一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの 北上市障がい者プラン'15		独立行政法人国立病院機構花巻病院わかば病棟の施設入所者の家族、近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休憩の場所を提供するため、わかば病棟併設宿泊施設いこいの家の運営費の一部を構成市町村が負担する。		障がい福祉係 91	
040300-056-01 わかば病棟いこいの家運営負担金	花巻病院わかば病棟いこいの家協会	宿泊利用者 120人、休憩等利用者23人	宿泊利用者 110人休憩等利用者 30人	宿泊利用者 41人休憩等利用者 15人	宿泊利用者 51人休憩等利用者 15人			
040300-063 01-02-04 身体障がい者手帳、療育手帳交付申請事務	障がいの社会参加と自立への支援	01 一般 ソフト事業(義務)	法定受託事務 身体障害者福祉法、岩手県知的障害者療育手帳交付規則		手帳申請にあたって利便性を図る。身体障害者手帳、療育手帳に係る申請受付、進達、交付事務		障がい福祉係 1,087	
040300-063-01 身体障害者手帳、療育手帳交付申請事務	身体障がい者、知的障がい者	【療育手帳】○新規交付数:21件○再交付件数:35件○死亡、転出等異動件数:45件【身障手帳】○新規交付件数:194件○再交付件数:105件○死亡等返還数:159件	【身障手帳】○新規交付件数:211件○再交付件数:127件○死亡等返還数:155件【療育手帳】○新規交付件数:21件○再交付件数:29件○死亡・転出等移動件数:43件	【身障手帳】○新規交付件数:185件○再交付件数:97件○死亡等返還数:147件【療育手帳】○新規交付件数:24件○再交付件数:30件○死亡・転出等移動数:31件	【身障手帳】○新規交付件数:205件、○再交付件数:74件、○死亡等返還数:150件【療育手帳】○新規交付件数:29件、○再交付件数:32件、○転入・死亡・転出等異動数:57件			
040300-064 01-02-04 障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	障がいの社会参加と自立への支援	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 北上市障がい者プラン'15		障がい福祉の向上を図るため、高速道路料金及びNHK受信料の割引・免除等の対象者であることの証明を行う。		障がい福祉係 154	
040300-064-01 障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	身体・知的・精神障がい者	・高速道路割引証明 447件・NHK放送受信料免除証明 93件	・高速道路割引証明 444件・NHK放送受信料免除証明 117件	・高速道路割引証明 441件・NHK放送受信料免除証明 131件	・高速道路割引証明 447件・NHK放送受信料免除証明121件			
040300-065 01-02-04 身体・知的障がい者相談員業務	障がいの社会参加と自立への支援	01 一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 身体障害者福祉法12-3、知的障害者福祉法15-2		地域で身体障害者や知的障害者または家族の相談に応じ、障害者の福祉の増進に資する。身体障害者相談員(10人)及び知的障害者相談員(4人)が、身近な地域で障害者本人や家族から相談を受ける。		障がい福祉係 815	
040300-065-01 障がい者相談員業務	身体障がい者、知的障がい者	(仮)・身体障害者相談員相談延べ件数 446件(仮)・知的障害者相談員相談延べ件数 9件	・身体障害者相談員相談延べ件数 446件・知的障害者相談員相談延べ件数 9件	・身体障害者相談員相談延べ件数 138件・知的障害者相談員相談延べ件数 29件	・身体障害者相談員相談延べ件数 84件・知的障害者相談員相談延べ件数 16件			
040300-066 01-02-04 身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	平成18年度 障がいの社会参加と自立への支援	06 一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者総合支援法、北上市身体障害者等訪問入浴サービス事業費補助金交付要綱		北上市障がい者プラン'15 居室での入浴が困難な身体障がい者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。市内のデイサービスセンターの入浴車により居室を訪問して入浴の介助を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。		障がい福祉係 5,736	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040300-066-01 身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	身体障がい者等	利用者数:5人延べ利用回数:430回		利用者数:6人延べ利用回数:377回		利用者5人延べ利用回数:408回		利用者5人延べ利用回数:252回
040300-068 01-02-04 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの 岩手県在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金交付要綱、北上市在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業実施要綱		呼吸器機能障がい者の健康維持を図る。在宅酸素療法を行っている者が使用している酸素濃縮器の電気料の一部を助成する。		障がい福祉係 1,069
040300-068-01 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	在宅酸素療法を行っている者(重度を除く)	対象者37人		対象者34人		対象者34人		対象者29人
040300-069 01-02-04 障がい者介護給付費等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、児童福祉法		障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを受ける支援を行い、福祉の増進を図る。介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給		障がい福祉係 1,587,380
040300-069-01 障がい者介護給付費等事業	障がい者及び障がい児	【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,324人○入・通所系サービス 8,861人○児童施設通所 3,282人		【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,432人○入・通所系サービス 8,327人○児童施設通所 2,310人		【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,277人○入・通所系サービス 9,004人○児童施設通所 2,666人		【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,312人○入・通所系サービス 8,817人○児童施設通所 2,144人
040300-070 01-02-04 障がい者福祉総合システム借上等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	03	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、児童福祉法		障がい福祉サービスの支給決定等の事務処理を円滑に行い、効率的なサービス提供を図る。福祉総合システムの機器及びソフト借上げ。		障がい福祉係 7,051
040300-070-01 障がい者福祉総合システム借上等事業	職員	福祉総合システム端末9台		福祉総合システム端末8台		福祉総合システム端末8台		・福祉総合システム端末8台・国保連通信用機器端末1台・システムソフト一式
040300-071 01-02-04 介護給付費等の支給に関する審査会運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法		障害者総合支援法による介護給付費等の支給を受けようとする者が適正なサービスが受けられるよう、障害支援区分について審査する。		障がい福祉係 3,034
040300-071-01 介護給付費等の支給に関する審査会運営事業	障がい者	審査会開催 12回 審査件数164件 (仮) 審査員 7人		審査会開催 12回 審査件数 150件 審査員 7人		審査会開催 12回 審査件数 145件 審査員 7人		審査会開催 12回 審査件数 205件 審査員 7人
040300-074 01-02-04 障害者等相談員設置事業	障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの 北上市障害者等相談員設置規則		相談窓口等の充実を図る。窓口で相談を受けたり、福祉サービスを利用するための障害支援区分認定調査や審査会に係る業務を行う相談員を設置する。		障がい福祉係 4,818
040300-074-01 障害者等相談員設置事業	障がい者	相談員 2名 訪問調査 54件、窓口相談 1,666件		相談員 1名 訪問調査 44件 窓口相談 1,067件		相談員 1名 相談支援件数 0件 訪問調査 44件 窓口相談 1,093件		相談員 1名 相談支援件数 0件 訪問調査 49件 窓口相談 819件

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称		平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量		
040300-075	01-02-04	平成18年度	04	一般	法令の実施義務(自治事務)	外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加の際に、ガイドヘルパー等が付添い、移動中の介護を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。	障がい福祉係
移動支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務)	障害者総合支援法、北上市障害者等移動支援事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'15	2,463		
040300-075-01	移動支援事業費補助金	屋外での移動が困難な障がい児・者	実利用者13人	実利用者 20人	実利用者18人	実利用者17人	
040300-076	01-02-04	平成18年度	04	一般	法令の実施義務(自治事務)	障がい者等を通わせ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障がい者等の地域生活支援の促進を図る。地域活動支援センターにおいて、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、機能訓練、社会的適応訓練、入浴等のサービスを提供した場合に要した経費に対し補助する。	障がい福祉係
地域活動支援センター事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務)	障害者総合支援法、北上市障害者地域活動支援センター事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'15	12,873		
040300-076-01	地域活動支援センター事業費補助金	障がい者・児	実施事業所 7か所延利用者数 1,199人	実施事業所 7か所延利用者数 1,230人	実施事業所 6か所延利用者数 3,507人	実施事業所 6か所延利用者数 1,273人	
040300-077	01-02-04	平成18年度	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者等の一時預かりを行い、介護家族の就労支援及び一時的な休息等を図る。障がい者等の日中における活動の場を確保し、見守り、社会に適応するための訓練、移動や排せつの介護等を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。	障がい福祉係
日中一時支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	障害者総合支援法、北上市障害者等日中一時支援事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'15	15,596		
040300-077-01	日中一時支援事業費補助金	障がい者等とその家族	実施事業所数14か所 利用人数66人	実施事業所数 11か所実利用人数 68人	実施事業所数 12か所実利用人数 67人	実施事業所数 10か所実利用人数 51人	
040300-078	01-02-04	平成18年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者相談の運営・評価をはじめ、地域の関係機関によるネットワークを構築し、障がい者のニーズに合わせた支援体制をつくる。福祉事業所や当事者団体の代表者及び関係機関の職員により構成する協議会を設置し、障がい者の相談支援に関わる運営評価、困難事例の検討、各ライフステージにおける課題の検討、福祉施策の提言、障がい者プランの策定・推進・進捗状況確認などを行う。	障がい福祉係
自立支援協議会運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15	7,060		
040300-078-01	自立支援協議会運営事業	身体・知的・精神障がい者	・代表者会議2回(委員19名)・運営委員会開催2回・専門部会開催20回・ワーキンググループ開催29回(グループ数7)	・代表者会議開催3回(委員19名)・運営委員会開催3回・専門部会開催20回・ワーキンググループ開催22回(グループ数9)・障がい者プラン策定	・代表者会議開催2回(委員19名)・運営委員会開催2回・専門部会開催19回・ワーキンググループ開催28回(グループ数10)	・代表者会議開催2回(委員19名)・運営委員会開催2回・専門部会開催19回・ワーキンググループ開催23回(グループ数9)	
040300-079	01-02-04	平成19年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者の日常生活の質的向上を図り、社会復帰を支援するため、日常生活に必要な訓練・指導等(講座、教室の開催)や本人活動支援を行う。	障がい福祉係
障がい者等生活支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15	390		
040300-079-01	障がい者等生活支援事業	障がい者(児)	・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数14人・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数26人・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数122人	・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数10人・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数26人・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数120人	・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数10人・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数20人・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数116人	・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数12人・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数32人・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数108人	
040300-083	01-02-04	平成14年度	01	一般	法定受託事務	精神障害者が必要なサービスを受けられ、医療が必要な者が適正な医療を受け、継続することを目的とする。①精神障害者保健福祉手帳の申請受付、進達、交付事務②自立支援医療(精神通院)支給認定申請受付、進達、申請者への受給者証の送付事務	障がい福祉係
精神障がい者保健福祉手帳等交付業務	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	精神保健福祉法、障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15	7,759		

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040300-083-01 精神障害者保健福祉手帳等交付業務	精神障がい者	・障害者手帳申請数 492件(仮)・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 2,300件(仮)		・障害者手帳申請数 417件・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 2,007件		・障害者手帳申請数 404件・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,826件		・障害者手帳申請数 367件・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,817件
040300-085 01-02-04 障がい者理解促進研修・啓発事業	障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がい者等の理解を深める研修、啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。			障がい福祉係 1,959
040300-085-01 障がい者理解促進研修・啓発事業	障がい者等、障がい者等の家族、支援関係者及び一般市民	・講演会1回、参加者185名		・学習会1回、参加者79名・講演会1回、参加者84名	・学習会1回、参加者74名・講演会1回、参加者347名	こども支援部会開催5回、講演会開催1回		
040300-091 01-02-04 療養介護医療給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障がい者うち、ALS患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている障害区分6の者、筋ジストロフィ患者又は重度心身障害者(区分5以上)に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行う。療養介護のうち医療に係るもの。			障がい福祉係 17,737
040300-091-01 療養介護医療給付事業	長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする重度の障がい者	給付実人数17人		給付実人数17人	給付実人数16人	給付実人数:18人		
040300-092 01-02-04 障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの	障がい者福祉施設で生産した菓子類、農産物及び加工品等の販売により、障がい者の工賃向上と施設の活動状況の啓蒙のため、市内障がい者福祉施設とショッピングセンターが協力し施設製品の販売を行っている施設製品販売店の運営安定化を図るため、補助金を支出する。平成27～29年度までの3年間補助。平成30～32年度までの3年間も補助継続(補助金額は徐々に減額)。			障がい福祉係 2,000
040300-092-01 障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金	市内障がい者就労支援事業所	運営費に対する補助金20,000,000円		運営費に対する補助金2,000,000円	運営費に対する補助金2,500,000円	運営費に対する補助金3,000,000円		
040300-099 07-02-04 国県負担金等返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	04	一般	法令の実施義務(自治事務)	事業費確定に基づく、負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①介護給付費国県負担金の過年度精算分、②障害児通所給付費等国県負担金の過年度精算分、③障害者自立支援医療費国県負担金の過年度精算分、④特別障害者手当等国庫負担金の過年度精算分			障がい福祉係 5,728
040300-099-01 国県負担金等返還金	国、県	【平成29年度精算分】①特別障害者手当等給付費:国費244,815円②障害者自立支援給付費:国費1,416,215円、県費708,107円③障害者自立支援医療費:国費3,059,715円、県費1,391,192円④障害者地域生活支援事業費補助金:国費16,000円		【平成28年度精算分】①障害者自立支援給付費:国費8,617,794円、県費4,308,898円②障害児通所給付費:国庫584,246円、県費292,123円③障害者自立支援医療費:国庫576,664円、県費288,332円④特別障害者手当等給付費:国費171,930円		①障害児通所給付費(平成27年度)積算分返還金 国庫:165,629円、県費:82,815円②特別障害者手当(H27年度)精算分の返還金 国庫:223,125円		①介護給付費等(平成26年度)精算分の返還金 国庫:12,806,046円、県費:6,403,023円②障害児施設給付費等(平成26年度)精算分の返還金 国庫:583,676円、県費:291,838円③障害者医療給付費(H26年度)精算分の返還金 国庫:1,039,794円、県費:519,898円④特別障害者手当(H26年度)精算分の返還金 国庫:105,435円⑤障害者総合支援事業費(H26年度)精算分の返還金 国庫:5,000円

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040300-100	01-02-04	平成29年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		医療的ケアが必要な在宅の超重症児(者)及び準超重症児(者)の介護者のレスパイト(一時的休息)の機会を確保するため、受入先事業所へ補助金を交付するもの。	障がい福祉係
在宅超重症児等短期入所事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						
040300-100-01	市民	実利用者0人		申請者なし要綱制定				
在宅超重症児等短期入所事業費補助金								
040300-151	01-01-05		02	一般	法令の実施義務(自治事務)		こども療育センターの利用者が安全かつ快適に過ごせるよう、施設の維持保全・管理運営する。	こども療育センター
こども療育センター維持・管理業務	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	施設管理・維持補修事業		児童福祉法第21条の5の18第2項		北上市障がい者プラン15		5,054
040300-151-01	心身障がい児	○清掃 毎日○施設警備 毎日○自動ドア保守点検 3回○消防設備等点検 2回○公用車車検 1台(H31.7)○その他、燃料費・光熱水費・通信運搬費・修繕料等		○清掃 毎日○施設警備 毎日○自動ドア保守点検 3回○消防設備等点検 2回○その他、燃料費・光熱水費・通信運搬費等		○清掃 毎日○施設警備 毎日○自動ドア保守点検 3回○消防設備等点検 2回○その他、燃料費・光熱水費・通信運搬費・修繕料等		○清掃 毎日○施設警備 毎日○自動ドア保守点検 3回○消防設備等点検 2回○公用車車検 1台○その他、燃料費・光熱水費・通信運搬費・修繕料等
こども療育センター管理事業								
040300-151-02	心身障がい児							
こども療育センター維持修繕事業								
040300-153	01-01-05		03	一般	法令に特に定めのないもの		こども療育センターの業務量の増加に対応するため、職員を増員し、適切な業務実施体制を構築する。臨時職員を採用し、こども療育センター業務(集団療育、保育園等巡回訪問、相談支援の補助等)にあたらせる。	こども療育センター
こども療育センター補助業務(臨時)	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	内部管理事務						3,751
040300-153-01	心身障がい児、市内保育所等関係機関	○臨時職員 1人		○臨時職員 1人		○臨時職員 1人		○臨時職員 1人
こども療育センター補助業務(臨時)								
040300-154	01-01-05	平成4年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、その保護者と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童及びその保護者の療育相談等を行う。	こども療育センター
障がい児発達相談支援事業	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	ソフト事業(任意)		児童福祉法第10条第1項第3号、発達障害者支援法第3条・第5条第3項・第6条		北上市障がい者プラン		12,095
040300-154-01	心身障がい児	○相談人数合計 延べ303人・療育相談(発達相談) 随時 延べ166人・運動発達相談 16回 延べ48人・ことばの相談 16回 延べ52人・医療相談・講話 6回 延べ37人(運動発達相談及びことばの相談には児童発達支援事業のリハビリ教室の86人を含む)○学齢児支援 4回 延べ47人○保護者交流会 随時開催65回 延べ473人		○相談人数合計 延べ349人・療育相談(発達相談) 随時 延べ181人・運動発達相談 16回 延べ48人・ことばの相談 12回 延べ52人・医療相談・講話 6回 延べ68人(運動発達相談及びことばの相談には児童発達支援事業のリハビリ教室の88人を含む)○学齢児支援 4回 延べ60人○保護者交流会 随時開催81回 延べ591人		○相談人数合計 延べ368人・療育相談(発達相談) 随時 延べ210人・運動発達相談 16回 延べ47人・ことばの相談 17回 延べ52人・医療相談・講話 6回 延べ59人(運動発達相談及びことばの相談には児童発達支援事業のリハビリ教室の70人含む)学齢児支援 4回 延べ64人○保護者交流会 随時開催 87回 延べ813人		○相談人数合計 延べ361人・療育相談(発達相談) 随時 延べ200人・運動発達相談 16回 延べ48人・ことばの相談 15回 延べ48人・医療相談・講話 6回 延べ65人(運動発達相談及びことばの相談には児童発達支援事業のリハビリ教室の74人を含む)○学齢児支援 4回 延べ48人○保護者交流会 随時開催 51回 延べ485人
障がい児発達相談支援事業								
040300-155	01-01-05	平成4年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、関係機関と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童の在園する保育園・幼稚園等を訪問し、保育・療育に必要な知識や技術について指導・助言する。また、支援関係者等を対象とした研修会を開催するほか、保護者の特別支援学級等の見学を支援する。	こども療育センター
障がい児発達地域支援事業	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	ソフト事業(任意)		児童福祉法第10条第1項第3号、発達障害者支援法第3条		北上市障がい者プラン		11,983

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040300-155-01 障がい児発達地域支援事業	心身障がい児、市内保育所等関係機関	○保育園等巡回訪問 125回 対象児延べ人数 352人○研修会 2回 参加者延べ人数 142人(センター研修会 2回、その他随時)○学校見学 見学学校数12校 参加者延べ人数 39人		○保育園等巡回訪問 135回 対象児延べ人数 371人○研修会 2回 参加者延べ人数 198人(センター研修会 2回、その他随時)○学校見学 見学学校数12校 参加者延べ人数 44人		○保育園等巡回訪問 140回 対象児延べ人数 402人○研修会 4回 参加者延べ人数 151人(センター研修会 2回、公立幼稚園支援担当者研修会 2回)○学校見学 見学学校数 10校 参加者延べ人数 46人		○保育園等巡回訪問 130回 対象児延べ人数 418人○研修会 3回 参加者延べ人数 168人(センター研修会 2回、障担連学習会 1回)○学校見学 見学学校数 10校 参加者延べ人数 41人
040300-156 01-01-05 児童発達支援事業	平成4年度 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、その保護者と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童が施設に通所し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行い、健やかな育成を図る。どんぐり教室(未就園児)、たけのこ教室(就園児)、リハビリ教室(運動・ことば)の実施。	子ども療育センター		28,112
040300-156-01 児童発達支援事業	心身障がい児	○利用者延べ人数合計 2,412人・どんぐり教室 延べ1,171人・たけのこ教室 延べ1,241人(うちリハビリ教室 延べ86人)		○利用者延べ人数合計 2,733人・どんぐり教室 延べ1,473人・たけのこ教室 延べ1,260人(うちリハビリ教室 延べ88人)		○利用者延べ人数合計 2,962人・どんぐり教室 延べ1,553人・たけのこ教室 延べ1,409人(うちリハビリ教室 延べ82人)		○利用者延べ人数合計 2,777人・どんぐり教室 延べ 1,588人・たけのこ教室 延べ 1,189人(うちリハビリ教室 延べ74人)
040300-157 01-01-05 訪問療育事業	平成11年度 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	重度の障がい児に対し、その保護者と協力して、障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。外出が困難な重度の障がい児の家庭を訪問し、療育を行う。	子ども療育センター		
040300-157-01 訪問療育事業	重度心身障がい児	○訪問療育 実人数0人 延べ人数0人		○訪問療育 実人数0人 延べ0人		○訪問療育 実人数0人 延べ0人		○訪問療育 実人数0人 延べ0人
040300-158 01-01-05 子ども療育センター備品購入事業	平成4年度 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	07	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	子ども療育センターの良好な療育環境を整備する。施設の老朽化している備品や遊具を更新・購入する。	子ども療育センター		77
040300-158-01 子ども療育センター備品購入事業	心身障がい児	○備品購入 0件		○備品購入 1件(子ども用テーブル2台)		○備品購入 2件(子ども用テーブル2台、新版K式発達検査用具1式)		○備品購入 4件(子ども用テーブル1台、カラーマット2枚、エアコン(相談室)1台、インクジェットプリンタ1台)
040300-201 01-02-05 要保護者等相談業務	生活困窮者への支援	01	一般	法定受託事務	要保護世帯の相談にのり、関係機関等との連携を図りながら助言を行うことにより、要保護世帯の自立助長を図る。要保護者の自立助長のための相談及び助言。	生活保護係		19,105
040300-201-01 要保護者等相談業務	要保護者	○相談件数:447件 ○保護申請件数:87件		○相談件数 426件○保護申請件数 108件 ※3月19日現在		○相談件数 432件○保護申請件数 114件		○相談件数 296件 ○保護申請件数 99件
040300-202 01-02-05 生活保護業務	生活困窮者への支援	01	一般	法定受託事務	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問による面接相談や関係先への調査を行うことにより被保護者の生活状況を把握し、助言・指導を行い、自立助長を図る。	生活保護係		997,965
040300-202-01 生活保護業務	被保護者	○年度平均保護世帯数:563世帯 ○年度平均保護人員数:734人 ○勤労収入増による廃止:10件		○年度平均の保護世帯数 569世帯○年度平均の保護人員746人○勤労収入増による廃止 16世帯※2月末現在		○年度平均の保護世帯数 564世帯 ○年度平均の保護人員 752人○勤労収入増による廃止 17世帯		○年度平均の保護世帯数 588世帯 ○年度平均の保護人員 806人 ○勤労収入増による廃止 33世帯

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量		
細事業名称							
040300-203	01-02-05	平成19年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		生活保護係
就労支援員設置事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)	生活保護法		就労可能な被保護者等に対し就労支援することにより、被保護世帯等の自立助長を図る。就労支援員が被保護者等からの求職相談に応じ、求人情報を提供するとともに、ハローワークとの連携により効果的な支援を行い、被保護者等の就労及び自立について指導助言する。		2,574
040300-203-01	就労可能な被保護者及び母子家庭。	○支援対象者実人員:38人 ○被保護者就労実人員:26人	○被保護者	○支援対象者実人員 30人	45人○被保護者就労者就労実人員 26人	○支援対象者 40人○被保護者就労実人員 23人	○支援対象者 26人 ○被保護者就労実人員 23人
040300-227	07-02-04		04	一般	法定受託事務		生活保護係
生活保護業務等国庫負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	生活保護法		補助金、負担金の確定に伴う返還金。①セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還(26年度分)、②生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還(27年度分)。		35,118
040300-227-01	生活保護業務等国庫負担金返還金	国庫	○平成29年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金生活扶助費等32,584千円介護扶助費等1,918千円医療扶助費等は21,318千円追加交付		○平成28年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金生活扶助費等60,516千円医療扶助費等6,548千円	○平成27年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 生活扶助等33,296千円 医療扶助等 -42,488千円 介護扶助等 -1,301千円※生活扶助等のみの返還、他は追加交付見込み	○平成26年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 21,088,812円
040300-227-02	生活困窮者自立支援事業(過年度精算)	国庫	○平成29年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 956千円		○平成28年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 613千円	○平成27年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 376,047円	
040300-227-03	生活困窮者就労準備支援事業(過年度精算)	国庫	○平成29年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金 61千円		○平成28年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金 225千円	○平成27年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金 309,000円	
040300-228	01-02-05		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		生活保護係
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)	生活困窮者自立支援法		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関との連携による包括的かつ継続的な相談支援等を実施する。		14,956
040300-228-01	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者	○自立相談支援事業 相談件数 197件 プラン作成件数 28件 ※2月末現在		○自立相談支援事業 相談件数 185件 プラン作成件数 25件	○自立相談支援事業 相談件数 165件 プラン作成件数 23件 ※就労準備支援事業、家計相談支援事業は新規事業で表示	○自立相談支援事業 相談件数 164件 プラン作成件数 30件 ○就労準備支援事業 対象件数 2件 ○家計相談支援事業 対象件数 19件
040300-231	01-02-05		05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活保護係
生活困窮者就労準備支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)	生活困窮者自立支援法		生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、直ちに就労することが困難な者について、生活自立、社会自立に向けた支援、就労自立に向けた実践的な支援など、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援するもの。		3,483
040300-231-01	生活困窮者就労準備支援事業	生活困窮者	○就労準備支援事業 対象件数 3件		○就労準備支援事業 対象件数 2件	○就労準備支援事業 対象件数 3件	○就労準備支援事業 対象件数 1件(仮)
040300-232	01-02-05		05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活保護係
生活困窮者家計相談支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)	生活困窮者自立支援法		生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、家計に問題を抱える者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを支援するもの。		3,616

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	
細事業名称									
040300-232-01	生活困窮者	○家計相談支援事業	対象件数	○家計相談支援事業	対象件数	○家計相談支援事業	対象件数	○家計相談支援事業	対象件数
生活困窮者家計相談支援事業		20件		12件		6件		18件(仮)	
040300-233 01-02-05	平成30年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活に困窮している世帯の子どもが、本人の意思に基づき、進学ができるよう学習ボランティアによる学習会の開催により学力の向上を支援するとともに学習支援員の家庭訪問等による保護者への相談支援及び高等学校進学者の中退防止支援を行う。		生活保護係	
子どもの学習支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)		生活困窮者自立支援法				3,464	
040300-233-01	生活困窮世帯の児童・生徒	登録者数小学生23人 中学生21人 計43人 参加延人数459人(48回開催)訪問支援:相談5名							
子どもの学習支援事業									
040300-234 01-02-05	平成30年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		生活保護レセプト管理システムのサポート期間が終了し更新の必要があるが、全体的にクラウドサービスへの移行の方針が県から示されたことから、クラウドサービスへ移行するもの。		生活保護係	
生活保護レセプト管理システム更新事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)						617	
040300-234-01		システム更新ではなく、クラウドサービスへ移行することとなり、移行完了。							
生活保護レセプト管理システム更新事業									
040300-300 01-02-03		05	一般	法令に特に定めのないもの		地域福祉目的の寄付金を地域福祉基金へ積み立てるもの		社会福祉係	
地域福祉基金積立金	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)						3,408	
040300-300-01	要援護高齢者、障がい(児)者	一般寄付分)	3,023,000円積立(平成30年分)	一般寄付	2,064,250円積立(平成28年分 1,040,713円平成29年分 1,023,537円)	○ふるさと応援寄付	145,643,501円	101,079千円積立	
地域福祉基金積立金									
040300-301 01-04-01		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		民生委員・児童委員が活動を展開するため、各種研修等の充実を図り、必要な知識・技術等を習得し、委員の資質向上に努める。民生児童委員協議会、委員への支援及び協力		社会福祉係	
民生委員、児童委員活動事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法				4,875	
040300-301-01	民生委員・児童委員	・民生児童委員201人・地区民児協会議延べ開催回数120回・相談・支援件数10,000件(仮)・調査・実態把握等活動件数 41,000件(仮)・訪問連絡調整回数70,000回(仮)・活動日数 37,000日(仮)		・民生児童委員201人・地区民児協会議延べ開催回数121回・相談・支援件数6,945件・調査・実態把握等活動件数37,229件・訪問連絡調整回数 63,814回		(仮)・民生児童委員 201人・地区民児協会議延べ開催回数120回・相談・支援件数 10,000件・調査・実態把握等活動件数 41,000件・訪問連絡調整回数 70,000回・活動日数 37,000日		(仮)・民生児童委員 201人・地区民児協会議延べ開催回数 120回・相談・支援件数 9,717件・調査・実態把握等活動件数 35,042件・訪問連絡調整回数 68,283回・活動日数 36,651日	
民生委員、児童委員活動事業									
040300-302 01-04-01		06	一般	法令に特に定めのないもの		市民に幸福感をもって生きがいのある人生を送ってもらえること。民生委員児童委員協議会及び委員活動への補助		社会福祉係	
北上市民生児童委員協議会運営費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意)・ソフト事業)		民生委員法		北上市地域福祉計画		15,759	
040300-302-01	民生委員・児童委員	・民生児童委員 201人・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付		・民生児童委員 201人・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付		・民生児童委員 201人・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付		・民生児童委員 201人・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付	
北上市民生児童委員協議会運営費補助金									
040300-303 01-04-01		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、推薦基準により推薦者を決定し、県に対して進達を行う。一斉改選に伴う民生委員・児童委員の推薦		社会福祉係	
北上市民生委員推薦会	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		民生委員法				298	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040300-303-01 北上市民生委員推薦会	推薦会委員	・推薦委員委嘱 7人(任期3年)・委員長選任、職務代理者指定・途中退任者の補充に係る推薦会(開催回数2回)		・推薦委員委嘱 7人(任期3年)・途中退任者の補充に係る推薦会(開催回数2回)		・推薦委員委嘱 7人(任期3年)・委員長選任、職務代理者指定・推薦会開催回数 6回(一斉改選に伴う開催6回)		・推薦委員委嘱 7人(任期3年の3年目)・途中退任者の補充にかかる推薦会開催回数 2回
040300-304 01-04-01 献血推進事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市民の博愛精神をはぐくみ、ボランティアが増え、自然に行われるような社会を作る。献血制度の推進、普及啓発と献血者の確保		社会福祉係 2,270
040300-304-01 献血推進事業	献血協力者	◆全血献血 2,235人・協力事業所(官公庁含み)50社		◆全血献血 2,275人・協力事業所(官公庁含み)55社・協力学校3校		◆全血献血 2,324人・協力事業所(官公庁含み)81社・協力学校4校		◆全血献血 3,076人・協力事業所(官公庁含み)73社・協力学校 6校
040300-306 01-04-01 日赤岩手県支部北上市地区事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		世界の平和と人類の福祉に貢献するために、一般活動資金及び法人活動資金の募集を行う。各種団体への支援及び協力(事務局を受け持ち)		社会福祉係 1,924
040300-306-01 日赤岩手県支部北上市地区事業	社員、各種団体の会員	・一般活動資金 10,681,309円・法人活動資金額 2,849,000円		・一般活動資金 10,708,060円・法人活動資金額 2,729,403円		・一般社資金額 12,000,000円・法人社資金額 3,000,000円		・一般社資金額 12,060,750円・法人社資金額 3,595,884円
040300-307 01-04-01 戦傷病者戦没者遺族等援護事業(戦没者追悼)	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		国の国家補償の精神に基づき、戦没者遺族等の援護と処遇の改善を図る。戦傷病者戦没者遺族等の年金請求事務、手帳交付、補装具交付、特別弔慰金、特別給付金関係請求		社会福祉係 1,086
040300-307-01 戦傷病者戦没者遺族等援護事業(戦没者追悼)	戦傷病者及び戦没者の遺族等	・戦没妻特別給付金請求事務・第10回特別弔慰金請求・交付事務・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催・戦没者追悼行事への参列等(岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式等)		・戦没妻特別給付金請求事務・第10回特別弔慰金請求事務・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催・戦没者追悼行事への参列等(岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式等)		・戦没妻特別給付金請求事務・第10回特別弔慰金請求事務・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催・戦没者追悼行事への参列等(岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式等)		・戦没妻特別給付金請求事務・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催・戦没者追悼行事への参列等(全国戦没者追悼式、岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことば(市長)送付)
040300-308 01-04-01 遺族会運営費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	06	一般	法令に特に定めのないもの		戦争のない平和な国の大切さを訴えること。遺族会会員の活動への援助		社会福祉係 207
040300-308-01 遺族会運営費補助金	遺族会会員	・戦没者追悼式への協力及び参列・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加・遺族相互の援護及び研修		・戦没者追悼式への協力及び参列・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加・遺族相互の援護及び研修		・戦没者追悼式への協力及び参列・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加・遺族相互の援護及び研修		・戦没者追悼式への協力及び参列・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加・遺族相互の援護及び研修
040300-309 01-02-05 行旅病人、行旅死亡人等取扱事業	生活困窮者への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		無縁仏等の適正管理と市民生活の安定。無縁仏の管理等への報酬及び行旅人等が死亡した際の一連の処理、行旅人等が来北した際に、旅費及び食事代を貸与		社会福祉係 459
040300-309-01 行旅病人、行旅死亡人等取扱事業	行旅病人及び行旅死亡人、無縁仏	・無縁仏21体の管理・行旅人旅費貸付		・無縁仏21体の管理・行旅人旅費貸付・無縁仏火葬2件取り扱い		・無縁仏21体の管理・行旅人旅費貸付(仮)		・無縁仏21体の管理・行旅人旅費貸付(貸付件数25件、貸付合計金額10,650円)
040300-310 07-01-04 北朝鮮拉致問題窓口対応事業	保健福祉部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		関係法令の周知。北朝鮮拉致に関する窓口対応(拉致に係る人権、全体的支援対策を除く)		社会福祉係
		ソフト事業(義務)		北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律				

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
040300-310-01	拉致被害者	関係法令等の周知		関係法令等の周知		関係法令等の周知	関係法令等の周知
北朝鮮拉致問題窓口対応事業							
040300-311 01-04-01		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市内でのみ社会福祉事業を行う社会福祉法人に関する所轄庁事務として、認可等事務、指導監査のほか、各種相談に対する指導・助言等を行う。	社会福祉係
社会福祉法人指導監督事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		社会福祉法			7,023
040300-311-01	市内でのみ社会福祉事業を行う社会福祉法人	・計算書類等及び財産目録の受理、点検、県への提供 15法人・指導監査(一般監査) 5法人・定款変更認可等		・計算書類等及び財産目録の受理、点検、県への提供 14法人・指導監査(一般監査) 5法人・新規法人の認可事務 1法人・定款変更認可等 5件		・社会福祉法人一般監査 7法人・現況報告書の受理・点検 14法人・社会福祉法改正に伴う社会福祉法人定款変更の認可14法人	・社会福祉法人一般監査 7法人・現況報告書の受理・点検 14法人・社会福祉法人定款変更等の認可 9件
040300-312 07-01-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得る。福祉行政報告例、民生児童委員活動実績報告、厚生労働省の国民生活基礎調査・所得調査等の統計調査	社会福祉係
社会福祉統計事業	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		地方自治法、社会福祉関係諸法			
040300-312-01	市民	福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理)・民生児童委員活動実績報告 年1回・国民生活基礎調査の実施 1カ所		・福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理)・民生児童委員活動実績報告 年1回・国民生活基礎調査の実施 1カ所		・福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理)・民生児童委員活動実績報告 年1回・国民生活基礎調査の実施 3カ所	・福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理)・民生児童委員活動実績報告 年1回・国民生活基礎調査の実施 9カ所
040300-314 07-01-04		01	一般	法令に特に定めのないもの		前年における保健福祉分野の業務に関する結果及び成果をまとめた行政資料として、「保健福祉の概要」を編集し発行する。	社会福祉係
保健福祉の概要	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					769
040300-314-01	市関係課等	資料収集、編集、発行		3月16日発行		1月31日発行	10月23日発行
福祉の概要							
040300-315 01-04-01		05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		社会福祉の推進のため、地域福祉計画に関する事項についての一体的かつ総合的計画(災害時要援護者避難支援計画含む)を策定するもの。地域福祉懇談会において、意見を聴取している。	社会福祉係
北上市地域福祉計画策定事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)		社会福祉法		北上市地域福祉計画	6,097
040300-315-01	市民	計画策定業務・策定委員会3回・検討委員会2回・地域福祉懇談会14カ所・関係機関会議9回・アンケート調査対象者1,300人・グループインタビュー14団体141人		・策定委員会実施なし・地域4福祉懇談会8カ所30名		・策定委員会2回・地域福祉懇談会5カ所×2名	・地域福祉懇談会(5カ所で開催)に7名参加
040300-316 01-04-01		01	一般	法令に特に定めのないもの		一斉改選時に、地区民生委員推薦委員会にて候補者を決定する。平成26年度は民生児童委員一斉改選の年ではないため候補者推薦のための地区民生委員推薦委員会開催の事務費は交付しない。	社会福祉係
地区民生委員推薦委員会事務費交付金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		北上市民生委員推薦会			
040300-316-01	地区民生委員推薦委員会(10地区)	・平成30年度実施なし		・平成29年度実施なし		・地区民生委員推進委員会会長会議 1回・一斉改選にかかる地区民生委員推薦委員会事務費の交付 10地区	27年度実績なし
地区民生委員推薦委員会事務費交付金							
040300-317 01-04-01		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害時等に一人で避難することが困難な要介護者や障がいのある避難行動要支援者に対して、自主防災組織、消防団、民生委員、地域支援者等地域の方々や連携して支援を行う。日頃の見守りや地域の実情にあった、地域ぐるみでの避難支援体制を整える。対象者には情報提供同意確認書を送付し、情報提供に同意する者の同意者名簿を作成する。	社会福祉係
災害時要援護者登録事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		北上市災害時要援護者支援登録実施要綱、北上市地域防災計画			4,814

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040300-317-01 災害時要援護者登録事業	高齢者、障がい者等	・避難行動要支援者名簿作成(3,093人)・同意書送付(1,685人)・避難行動要支援者同意者名簿登録 新規346人、登録抹消164人。・名簿提供:民生委員201人、自主防災組織110組織、消防団64団、社会福祉協議会、北上警察署 合計 377か所		・避難行動要支援者名簿作成(3,007人)・同意書送付(2,389人)・避難行動要支援者同意者名簿登録 新規212人、登録抹消171人。・名簿提供:民生委員200人、自主防災組織110組織、消防団64団、社会福祉協議会、北上警察署 合計 376か所		・避難行動要支援者全体名簿作成(3,196名)・同意書送付(2,126名)・災害時要援護者台帳登録者1,108件、登録抹消225件、・台帳配布民生委員200人、自主防災組織93か所、社会福祉協議会、消防組合、消防防災係。合計286か所		・避難行動要支援者全体名簿作成(2,817名)・同意書送付(2,817名)・災害時要援護者台帳登録新規1,058件・台帳配布民生委員179か所、自主防災組織78か所、社会福祉協議会 合計258か所
040300-318 01-04-01 災害救助法事務	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令に特に定めのないもの		被災者の保護と市民生活の保全を図る。災害弔慰金の支給、被災者の住宅援助(家賃相当額の補助)		社会福祉係 385
040300-318-01 災害救助法事務	被災者	実績なし		実績なし		実績なし		実績なし
040300-319 01-04-01 災害援護資金貸付金	平成22年度 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害救助法が適用された災害により、住宅等の損害を受けた世帯主へ生活再建のための資金の貸付をする。住宅の半壊、全壊等の被害を受けた世帯主(世帯の所得制限基準による)への貸付。東日本大震災の場合は、返済据置期間6年。		社会福祉係 539
040300-319-01 災害援護資金貸付事務	災害救助法による救助が行われた自然災害により、住宅等の損害を受けた世帯主	償還事務平成30年度から1名2件の償還開始		償還事務該当なし(※平成30年度から1名2件)貸付なし		償還事務該当なし		償還事務該当なし
040300-321 01-04-01 災害援護資金等貸付金 子補給補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	06	一般	法令に特に定めのないもの		被災者の経済的負担の軽減を図るため、災害援護資金や生活復興支援資金の貸付を受けた方の利子額について、申請により補助する。		社会福祉係 393
040300-321-01 災害援護資金等貸付金 子補給補助金	市民	利子補助2件8,260円		利子補助1件2,760円		申請なし		申請なし
040300-344 01-04-01 震災避難者支援事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上震災復興ステーションで行ってきた震災避難者支援事業の一部(きたかみ絆便の発送、雇用促進住宅コミュニティ支援)を継続実施するもの。		社会福祉係 7,192
040300-344-01 震災避難者支援事業	市内避難者、避難者コミュニティ	きたかみ絆便12回・相談対応28件・情報共有会議4回・避難者アンケート実施1回・雇用促進住宅ヶ丘集会所訪問92回・関係者会議6回・周辺役員事前説明会1回		きたかみ絆便12回・訪問アンケート1回・意見交換会1回・打合せ2回		きたかみ絆便 13回		・支援者情報共有MTG 月1回・きたかみ絆便 月2回 計24回
040300-347 07-02-04 災害救助に関する国県負担金等返還金	平成29年度 保健福祉部門(内部管理事務)	04	一般	法令に特に定めのないもの		事業費確定に基づく、国県負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①災害救助費繰替支弁金交付金の過年度精算分		社会福祉係
040300-347-01 災害救助に関する国県負担金等返還金	国、県			・平成28年台風10号災害に係る返還金14千円				

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
040300-349	01-04-01	平成30年度	05	一般	法令の実施義務(自治事務)	避難行動要支援者の名簿及び個別計画を作成する。	社会福祉係
避難行動要支援者名簿作成システム導入事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)		災害対策基本法			4,229
040300-349-01		避難行動要支援者	避難行動要支援者管理システム導入				
避難行動要支援者名簿作成システム導入事業							
040300-350	01-04-02	平成3年度	06	一般	法令に特に定めのないもの	啓発活動や研修を通して多くの市民がボランティア活動に参加、主体的に活動を展開できるようにする。また、実践者の活動の充実強化が図られる。ボランティア活動への補助	社会福祉係
ボランティア活動事業費補助金	地域福祉を担う人材の育成	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					342
040300-350-01		市民、高齢者等	・個人登録150人・中高生ボランティア講座(2日間延18人)・キャップハンディ体験活動(小学生等14回延800人)・ハウスクリーニング(8地区10回70世帯、小中学生等延664人)	・個人登録141人・中高生ボランティア講座(3回66人)・車いす修理ボランティア(14台)・ハウスクリーニング(8地区10回61世帯、小中学生等述べ628人)	・個人登録140人・中高生ボランティア講座(2回27人)・キャップハンディ体験活動(小学生等13回661人)・ハウスクリーニング(8地区10回92世帯、小中学生等述べ785人)	・個人登録132人・中高生ボランティア講座(2回86人)・ボランティアはじめて講座(1回15名)キャップハンディ体験活動(小学生等23回1,062人)・ハウスクリーニング(5地区7回81世帯、小中学生等述べ687人)	
ボランティア活動事業費補助金							